

平成 17 年度の重点化の方向性について

平成 16 年 3 月 24 日
科学技術政策担当大臣
総合科学技術会議有識者議員

1. 現状認識

- 科学技術が目まぐるしく進展し、社会や産業の構造に大変革をもたらしている今こそ、科学技術活動の推進を加速化することが急務。資源の乏しい我が国が、欧米先進国や成長著しいアジア諸国との激化する競争の中で生き残るためには、絶え間ない技術革新とそれを担う人材が鍵。

（科学技術の進展の例）

- ・ ライフサイエンス分野では、ヒトゲノムの配列が解析され、今後はゲノム機能を解明するポストゲノム時代へ突入。
- ・ 広範な産業の技術革新につながる可能性の大きいナノテクノロジー分野では、各国が戦略的取組を活発化。

- 総合科学技術会議として科学技術分野の構造改革を進めてきた結果、科学技術関係予算は年々増加し、年度毎の政府研究開発投資の対 GDP 比（フロー）は、ようやく欧米レベルまで近付きつつあるところ。一方、絶え間ない技術革新を創出するには継続的な投資の蓄積（ストック）が重要であり、1970 年代から 90 年代の我が国の蓄積を見ると、引き続き投資の充実が必要。
- さらに、急速な少子高齢化や経済のグローバル化等に直面する我が国が、科学技術を活用して対応することが不可欠な課題は、以下のように山積。
 - ・ 社会・経済の構造変化に対応した我が国の新たな発展基盤の形成
 - ・ 世界、特にアジアにおける日本のリーダーシップ確保と地域全体への貢献
 - ・ 国際競争力の確保、景気実感の回復及び地域の更なる活性化
 - ・ 安心・安全な生活の確保等
- 科学技術活動における推進の原動力である人材については、長期的な観点からの育成と適切な登用が不可欠。特に、人材育成について重要な役割を担う大学が、国立大学法人化といった変革のタイミングに、競争的環境を一層醸成することは重要課題。

2 . 平成 1 7 年度の施策の方向性

【基本的な考え方】

- ・ 第 2 期科学技術基本計画の最終年度であり、科学技術創造立国の実現を目指し、科学技術への投資を強化。
- ・ 自由な発想に基づく基礎研究の推進と成果につながる研究開発プロジェクトとのバランスへの配慮。
- ・ 「選択と集中」を徹底。限りある研究開発資源を効果的・効率的に活用する科学技術システム改革や府省間の縦割りによる弊害排除・連携強化も不可欠。
- ・ 海外（特にアジア）との科学技術活動面での連携や協力の強化に留意。
- ・ 平成 1 7 年度の資源配分の方針は、これから検討が開始される次期科学技術基本計画に発展的に受け継がれるべきもの。

【主たる施策の方向性】

平成 1 7 年度は、第 2 期科学技術基本計画の最終年度であり、その諸目標の実現に向けて最大限努力。科学技術全体の政府投資額については、戦略的重点化を進めつつ、基本計画期間中における目標（ ）の達成に向け努力。

（ ）政府研究開発投資の対 GDP 比率 1%、GDP の名目成長率 3.5%を前提として、政府研究開発投資の総額規模 24 兆円

我が国の発展基盤となる研究開発の着実な推進

- ・ 知の創造と活用の源泉となる質の高い基礎研究の競争的環境での推進。
なお、基礎研究の主たる担い手である競争的研究資金については、早期の倍増を目指し、平成 1 7 年度においても相当程度の増額を確保
- ・ 我が国の発展基盤として必要不可欠な研究開発であって、長期的な国家戦略の下、国として責任を持って取り組むべき重要技術を今後精選、平成 1 8 年度以降本格的に推進
等

我が国の経済を活性化し国際競争力を確保する科学技術活動の推進

- ・ 現在進行している経済活性化のための研究開発プロジェクト（みらい創造プロジェクト）の積極的な展開
- ・ 地域における科学技術振興の質的・量的な充実

- ・重点分野のうち特に我が国が進んでいる、又は強みを有する分野・領域を特定し、平成 17 年度以降、重点的に投資等

安心・安全な生活を実現する科学技術活動の推進

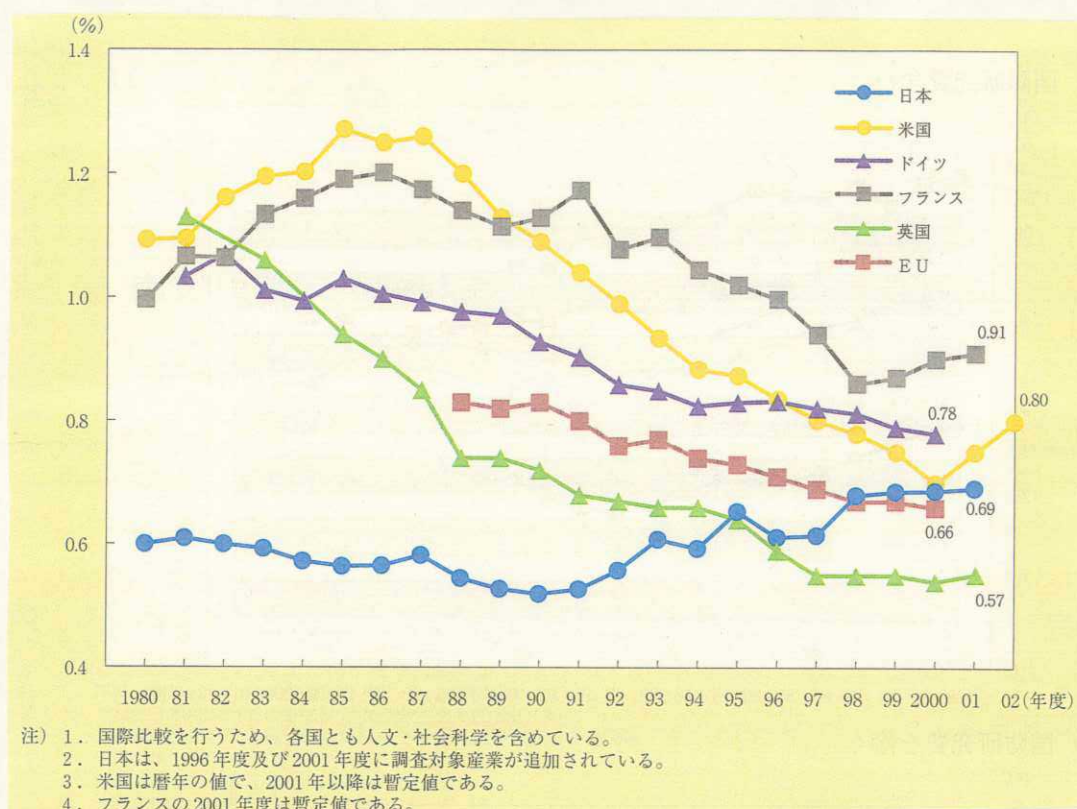
- ・高齢化社会における健康の増進、感染症対策、食の安全確保、犯罪防止などの個人生活の安心と安全、IT の安全性・信頼性向上などの経済・社会の安全、水際における監視・取締りやテロ対策などの国の安全に関する研究開発を、国際的な視点を踏まえつつ平成 17 年度に強化するとともに、平成 18 年度以降の本格的展開に備え、検討を深化等

科学技術システムの改革

これまで進めてきた科学技術システム改革を着実に進めるとともに、科学技術関係人材の育成・確保や大学の改革等については、平成 18 年度以降の本格的な取組に継承。

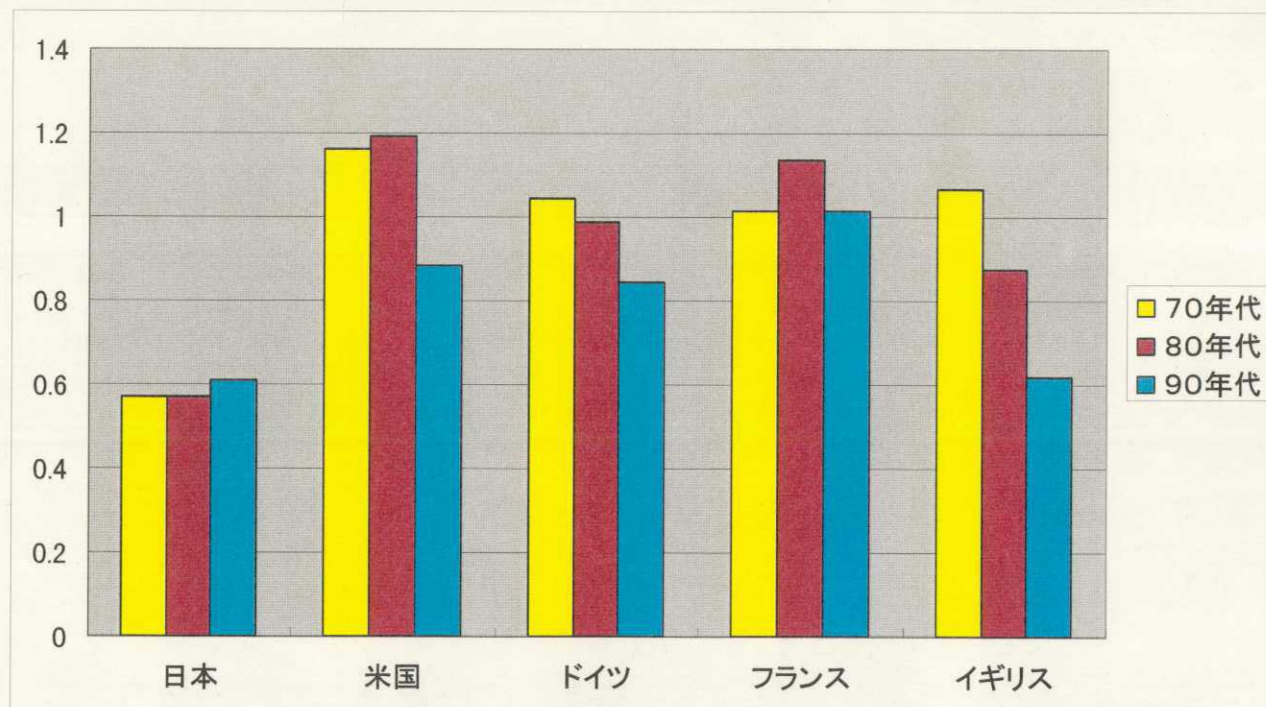
- ・世界的な競争環境の中で活躍できる人材の育成・登用システム
- ・大学の国際競争力を強化するための改革の推進
- ・市民レベルの理解増進に資する活動（科学技術タウンミーティング）
- ・成果を重視した評価の着実な実施と評価結果の予算への反映
- ・科学技術関係施策の優先順位付けと独立行政法人等の特性に配慮した業務の検討の実施
- ・競争的研究資金の効果的・効率的活用のための抜本的制度改革
- ・知的財産の戦略的活用、産学官連携の推進、研究開発型ベンチャーの振興等

図1 主要国における政府研究負担研究費の対国内総生産（GDP）比の推移



（平成14年度科学技術の振興に関する年次報告より抜粋）

図2 政府研究開発投資の対GDP比各国比較（10年毎の合計額概算）



（平成14年度科学技術の振興に関する年次報告のデータに基づき内閣府で作成）
 （70年代：71年度～79年度、80年代：80年度～89年度、90年代：90年度～99年度とした）